



平成 29 年 2 月 1 日

各 位

株 式 会 社 R V H
代表取締役社長 沼田 英也
(東証二部・コード 6786)
問合せ先 管理部 IR広報室
電話 (03-6277-8031)

株式取得及び簡易株式交換による株式会社不二ビューティの 完全子会社化及び筆頭株主である主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「たかの友梨ビューティクリニック」の運営会社である株式会社不二ビューティ（以下、「不二ビューティ」という）の株式を取得し（以下、「本株式取得」という）、その後株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことによって同社を完全子会社とすることを決議し、同日付で両社の間で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、不二ビューティにおける本日開催の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は会社法第 796 条第 3 項の規定により、本株式交換を、当社の株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行う予定です。

記

1. 本株式取得及び本株式交換による完全子会社化の目的

不二ビューティは、全国 105 店舗においてフェイシャル、ボディ、ヘッドスパ、ネイル、メンズエステ、スパリゾート等を展開する「たかの友梨ビューティクリニック」の運営会社です。同社は、創業から約 40 年にわたり培ってきた確かなエステティック技術や、世界各地の伝承技術・最先端のエイジングケアを取り入れた豊富なオリジナルメニューにより、30 代から 60 代を中心としたリピート率の高い優良顧客を獲得することで、国内大手エステサロンとして、エステティック業界における強固なブランドを確立してまいりました。

当社グループは、主力事業である美容事業において、美容脱毛専門サロン市場での店舗数、売上高、顧客満足度ともに業界 No.1 を獲得する美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」を展開し、主に 20 代から 40 代を中心とした女性顧客の積極的な獲得を進めるとともに、施術予約機能と EC 機能を強化した新アプリ「ミュゼパスポート」による全国 300 万人の顧客基盤を活用した通販事業等、美容脱毛以外の美容周辺領域における収益獲得に向けた取り組みを推進してまいりました。

当社は、不二ビューティを完全子会社化し、圧倒的なブランド認知度と全国に直営 105 店舗を有する「たかの友梨ビューティクリニック」を当社グループとして推進することで、グループ間における相互送客の実現や多様なサービス展開による競争力の強化を通じた収益向上に寄与するものと判断しております。

同社株式の取得に際しては、不二ビューティの発行済株式 190,000 株のうち 128,600 株を株式譲渡により取得し、残りの 61,400 株を株式交換によりすべて取得することにより完全子会社化する予定であります。

2. 本株式取得及び本株式交換の要旨

(1) 株式取得及び株式交換の日程

株式譲渡契約及び株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	平成 29 年 2 月 1 日
株式譲渡契約締結日（両社）	平成 29 年 2 月 1 日
株式取得日	平成 29 年 2 月 1 日
株式交換契約締結日（両社）	平成 29 年 2 月 1 日
株式交換承認臨時株主総会（不二ビューティ）	平成 29 年 2 月 1 日
株式交換効力発生日	平成 29 年 2 月 22 日（予定）

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）
取得株式数	128,600株（議決権の数：128,600個）
取得価額	5,401,200,000円
異動後の所有株式数	128,600株（議決権の数：128,600個）

なお、本件株式取得代金の支払期日については、当社及び不二ビューティ株主との間で別途協議により決定する予定であり、確定次第速やかに開示いたします。

(3) 取得価額の算定根拠

当社は、上記の取得価額を決定するにあたり、当社及び不二ビューティから独立した第三者機関である株式会社エイゾン・パートナーズ（東京都港区元赤坂 代表取締役 川崎晴一郎 以下、「エイゾン・パートナーズ」という）に算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議を行った結果、上記の取得価額にて合意いたしました。エイゾン・パートナーズによる不二ビューティ株式の株価算定の概要は以下「3. 本株式交換に係る割当の内容の根拠等 (2) 算定に関する事項」のとおりです。

(4) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、不二ビューティを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換において、当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会決議による承認を得ることなく行い、不二ビューティは、本日開催の臨時株主総会の決議による承認を得た上で、平成29年2月22日を効力発生日として行う予定です。

(5) 本株式交換に係る割当の内容

本株式交換においては、下記「3. 本株式交換に係る割当の内容の根拠等」に記載の方法で株式交換比率を算定し、下表のとおり当社普通株式を交付することに決定いたしました。

会社名	株式会社RVH (株式交換完全親会社)	株式会社不二ビューティ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	44
株式交換により発行する新株式	普通株式：2,701,600株	

(注) 本株式交換に係る割当の比率

不二ビューティ株式1株に対し、RVH株式44株を割当交付いたします。

(6) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当の内容の根拠等

(1) 割当の内容の根拠及び理由

当社及び不二ビューティは、第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で慎重に協議を重ねた結果、上記「2. 本株式取得及び本株式交換の要旨 (5) 本株式交換に係る割当の内容」記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。なお、本株式交換に伴う新株発行により、株式の希薄化が生じることとなりますが、「1. 本株式取得及び本株式交換による完全子会社化の目的」のとおり、当社は、本株式交換による不二ビューティ子会社化を通じて、企業価値ならびに株式価値の向上を図ることができるものと判断しております。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称ならびに当事会社との関係

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式の数の算定にあたって公平性・妥当性を担保するため、当社及び不二ビューティから独立した第三者機関であるエイゾン・パートナーズに算定を依頼いたしました。なお、算定機関であるエイゾン・パートナーズは、当社及び不二ビューティの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

②算定の概要

エイゾン・パートナーズは、不二ビューティの株式価値の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法を採用しております。DCF法においては、不二ビューティが作成した5ヶ年事業計画に基づき算出し

た将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しており、割引率は4.99%を採用しております。なお、同5ヵ年事業計画のうち、平成29年9月期においては原価の見直し等による原価率の改善、販管費の圧縮等による大幅増益、平成30年9月期においては、人員拡充ならびに人員適正配置によるエステティック役務消化の稼働率向上、宣伝販促の強化等による化粧品販売事業の収益向上による大幅増益を見込んでおります（平成29年9月期：営業利益352百万円、平成30年9月期：営業利益542百万円）。

当社は、当該事業計画について、不二ビューティへの経営者ヒアリングのほか、現時点における事業計画の進捗状況を把握するなどにより、計画値の妥当性を確認しております。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場評価方式により算定いたしました。エイゾン・パートナーズは、本件株式交換に係る取締役会決議日の前営業日を算定基準日として、同算定基準日の直前6ヶ月間、3ヶ月間、1ヶ月間の各期間における市場終値の出来高加重平均により算定の基礎としました。

以上を踏まえ、エイゾン・パートナーズは、DCF法を用いて不二ビューティの株式価値総額を7,011百万円から8,569百万円と算定しており、当該株式価値算定において当社株式の1株当たりの算定価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりであります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	不二ビューティ	37～49
市場株価法	DCF法	

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、不二ビューティと交渉を行った結果、不二ビューティ株式1株に対して、当社株式44株を割当てることと決定いたしました。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

4. 株式交換当事会社の概要

(平成29年1月1日現在)

① 名称	株式会社RVH	株式会社不二ビューティ
② 所在地	東京都港区赤坂二丁目13番5号	東京都渋谷区代々木四丁目18番13号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 沼田英也	代表取締役会長 高野友梨
④ 事業内容	事業子会社の支配・管理	エステティックサロンの運営
⑤ 資本金	16億6,373万円	9,500万円
⑥ 設立年月日	平成8年7月	昭和54年11月
⑦ 発行済株式数	14,182,160株	190,000株
⑧ 決算期	3月	9月
⑨ 従業員数	3,874名(連結)	984名
⑩ 主要取引先	—	一般顧客
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行	三菱東京UFJ銀行
⑫ 大株主及び持分比率	株式会社RICARO JAPAN 8.8% 株式会社ユーキトラスト 8.0% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 3.8% 合同会社NGIS2 3.5% 株式会社ジェイサイト 3.2% (平成28年9月30日現在)	株式会社G.Pホールディング 100%
⑬ 当事者間の関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑭ 最近三年間の財政状態及び経営成績							(単位：百万円)		
決算期	株式会社RVH（連結）			株式会社不二ビューティ					
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期			
純資産	803	3,972	7,588	1,661	△239	127			
総資産	922	8,284	25,794	32,498	30,358	24,873			
1株当たり純資産(円)	133.54	370.56	537.49	8,744.61	△1,258.87	672.05			
売上高	476	5,228	18,069	14,875	11,975	11,988			
営業利益	△159	474	2,822	△438	△1,622	87			
経常利益	△175	545	2,856	66	△1,247	241			
当期純利益	△181	1,005	2,086	27	△1,900	367			
1株当たり当期純利益(円)	△34.90	146.11	172.77	146.23	△10,000.79	1,932.96			
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—			

5. 株式交換後の状況

本株式交換による商号、本店所在地、代表者役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みであります。

7. 今後の見通し

本株式取得及び本株式交換が連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定後開示の必要な変更がある場合は速やかに開示いたします。なお、不二ビューティの役員構成につきましては、代表取締役会長である高野友梨氏、取締役社長 根岸浩一氏、取締役 中里雅博氏が継続して在任するとともに、当社グループより同社取締役総数の過半数を派遣する予定です。

Ⅲ. 主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動が生じた経緯

本株式交換の実施に伴い、不二ビューティの株主である株式会社 G.P ホールディングが当社普通株式 2,701,600 株を取得することにより、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりました。

2. 異動の概要

新たに主要株主である筆頭株主となる株主の概要

① 名称	株式会社 G.P ホールディング	
② 所在地	東京都渋谷区代々木三丁目 37 番 5 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 高野友梨	
④ 事業内容	子会社の支配・管理	
⑤ 資本金	1,000 万円	
⑥ 設立年月日	平成 17 年 9 月	
⑦ 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	—	—	—
異動後	27,016 個 (2,701,600 株)	16.0%	1 位

(注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 5,600 株
平成 29 年 1 月 31 日現在の発行済株式総数 14,182,160 株

2. 異動後の総株主の議決権数に対する割合は、今回の簡易株式交換による新株式発行により増加する

議決権の数（27,016 個）を加えた数である 168,762 個を基準としております。

3. 大株主順位につきましては、平成 28 年 9 月 30 日現在の株主名簿をもとに、当社が把握する最新の情報を加味し、現時点において想定した順位を記載しております。

4. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

平成 29 年 2 月 22 日（予定）

5. 今後の見通し

本件株式交換により株式会社 G.P ホールディングに対して発行する当社株式については、市場動向、株価動向を見極めつつ適宜売却される予定です。

以 上